



2011年度 第2四半期決算概況

中国電力株式会社

2011年10月31日

目次

I . 2011年度第2四半期決算	① ~ ⑨
II . 2011年度業績予想	⑩ ~ ⑪
III . 補足説明資料	⑫ ~ ⑲

I. 2011年度 第2四半期決算

■ 連結

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	5,642	5,405	236	4.4%
営業利益	291	295	▲4	▲1.5%
経常利益	161	157	3	2.3%
四半期純利益	54	11	42	351.8%

■ 個別

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	5,331	5,095	236	4.6%
営業利益	236	254	▲17	▲7.0%
経常利益	129	136	▲6	▲4.9%
四半期純利益	48	9	39	413.5%

- 当第2四半期の販売電力量は 299.7億kWhと、前年同期に比べ 3.8%の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や、節電等の影響などから、前年同期を下回った。
- 産業用の大口電力は、化学や機械がマイナスとなったことなどから、前年同期を下回った。

■ 販売電力量(用途別)

(単位: 億kWh)

	2011年度 第2四半期(A)	2010年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
販売電力量	299.7	311.5	▲11.8
特定規模需要以外	102.1	107.7	▲5.6
電 灯	89.1	93.7	▲4.6
電 力	13.0	14.0	▲1.0
特定規模需要 ※	197.6	203.8	▲6.2
業務用	57.9	60.5	▲2.6
産業用	139.7	143.3	▲3.6
再掲: 大口需要	117.2	120.4	▲3.2

※ 特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

(単位: °C)

<参考> 月間平均気温

※広島地方気象台の値

	2011年						
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
今年値	7.2	13.4	19.5	23.6	27.6	28.2	24.9
前年差	▲1.9	0.4	1.0	0.3	0.4	▲2.1	▲1.3
平年差	▲1.9	▲1.3	0.2	0.6	0.5	0.0	0.5

収支諸元 — 発電電力量

3

- 自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加した。
- 自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少した。

			単位	2011年度 第2四半期(A)	2010年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
発電電力量	自社	(出水率)	(%)	(119.0)	(99.6)	(19.4)
		水力	億kWh	24.6	21.6	3.0
		火力	億kWh	165.6	197.9	▲32.3
	(設備利用率)	原子力	(%)	(64.0)	(-)	(64.0)
			億kWh	36.0	-	36.0
	他社受電	億kWh	109.3	121.7	▲12.4	
	融通	億kWh	▲5.7	4.1	▲9.8	
揚水動力	億kWh	▲7.6	▲7.1	▲0.5		
合計			億kWh	322.2	338.2	▲16.0
前提諸元	為替レート(インターバンク)		円/\$	80	89	▲9
	全日本原油CIF価格 ※		\$/b	113.9	78.4	35.5
	全日本海外炭CIF価格 ※		\$/t	139.1	109.6	29.5

※ 2011年度第2四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

<参考>

諸元変動による原料費
への影響額

		2011年度 第2四半期
為替レート	(1円/\$)	22億円
全日本原油CIF価格	(1\$/b)	11億円
出水率	(1%)	2億円
原子力利用率	(1%)	8億円

■ 収益

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	5,399	5,160	238	
売上高 (営業収益)	5,331	5,095	236	
料金収入	4,781	4,748	32	販売電力量の減 ▲180 収入単価の増 +212 (再掲:燃料費調整額 +211)
電灯料	1,860	1,914	▲54	
電力料	2,920	2,833	87	
地帯間・他社 販売電力料他	550	347	203	地帯間・他社販売電力料の増 +157 附帯事業営業収益の増 +33
営業外収益	67	64	2	

■ 費用

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	5,269	5,024	245	
営業費用	5,095	4,841	253	
人件費	575	553	22	退職給与金の増 +20
原料費	2,442	2,309	132	CIF高(原油等) +391 CIF高(海外炭) +148
燃料費	1,387	1,265	122	石炭利用減 +300 地帯間・他社販売の増 +141
地帯間・他社 購入電力料	1,054	1,044	10	原子力利用増 ▲512 為替レート円高 ▲198 販売電力量の減 ▲146
修繕費	477	411	65	汽力の増 +76
減価償却費	551	570	▲18	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	66	35	31	原子力発電実績の増
その他	981	960	20	附帯事業営業費用の増 +37
支払利息	130	133	▲3	
その他営業外費用	43	49	▲5	

■ 利益等

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	236	254	▲17	
経常利益	129	136	▲6	
濁水準備金	17	—	17	
原子力発電工事 償却準備金 ※	36	50	▲13	
特別損失	—	68	▲68	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響
法人税等	26	8	18	
四半期純利益	48	9	39	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

<連結> 貸借対照表

7

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,671	28,311	360	Ⅲ. 補足説明資料の <個別> 貸借対照表 を参照
再掲:電気事業固定資産	14,553	14,846	▲293	
再掲:固定資産仮勘定	5,140	4,920	220	
負 債	22,106	21,698	408	
再掲:有利子負債	17,624	17,247	376	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	615	578	36	
純 資 産	6,564	6,612	▲47	
再掲:自己資本	6,521	6,569	▲47	

<連結> キャッシュ・フロー計算書

8

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	564	525	39	税金等調整前四半期純利益の増 法人税等の支払額の減 たな卸資産の増
投資活動CF (支出▲)	▲744	▲1,013	269	投融資による支出の減
フリーCF (差引支出▲)	▲179	▲487	308	
財務活動CF	279	498	▲218	社債による資金調達の減 借入金による資金調達の増
現金及び現金同等物 (増減額)	98	9	88	

■ 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	229	192	37	LNG販売, 石炭販売の増
営業利益	5	7	▲1	

注: 総合エネルギー供給事業

当社附帯事業, ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス), PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

■ 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	176	164	12	心線貸付, 法人向けの増
再掲: 通信事業	141	125	16	
営業利益	25	21	4	
再掲: 通信事業	26	20	6	

Ⅱ. 2011年度業績予想

- 通期の業績見通しについては、連結・個別とも前回公表時(2011年7月)から変更はありません。
- なお、利益につきましては、現在、定期検査中の島根原子力発電所1号機、建設中の3号機とも、現時点では運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、連結・個別とも引き続き未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

<個別> 主要諸元 — 通期

10

(単位: 億kWh)

	今回見通し (A)	前回予想 (B)	増減 (A-B)	<参考> 前年実績
販売電力量	611.2	614.5	▲3.3	624.0
特定規模需要以外	218.9	220.0	▲1.1	225.6
電 灯	193.9	195.2	▲1.3	198.6
電 力	25.0	24.8	0.2	27.0
特定規模需要 ※	392.3	394.5	▲2.2	398.4
再掲: 大口需要	234.5	235.4	▲0.9	236.8

※ 特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

	今回見通し (A)	前回予想 (B)	増減 (A-B)	<参考> 前年実績
為替レート (円/\$)	80	84	▲4	86
全日本原油CIF (\$/b)	112	111	1	84

■ 連結

(単位: 億円, 未満切捨て)

	今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減 (A-B)	<参考> 前年実績
売上高	11,600	11,600	-	10,942
営業利益	-	-	-	484
経常利益	-	-	-	238
当期純利益	-	-	-	17

■ 個別

(単位: 億円, 未満切捨て)

	今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由	<参考> 前年実績
売上高	10,940	10,940	-	販売電力量の減 ▲50 燃料費調整額の減 ▲130 上期地帯間販売電力料の増 ほか	10,288
営業利益	-	-	-		377
経常利益	-	-	-		147
当期純利益	-	-	-		▲30

配当金	50円/株	50円/株
-----	-------	-------

Ⅲ. 補足説明資料

■ 人件費

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	575	553	22	
再掲:退職給与金	63	42	20	数理計算上の差異償却額 の増 +18

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨て)

	発生額	2010年度 償却額	2011年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2005年度	189	37	-	-	-
2006年度	185	37	37	-	-
2007年度	▲210	▲42	▲42	▲42	1年
2008年度	▲254	▲50	▲50	▲101	2年
2009年度	221	44	44	133	3年
2010年度	1	-	0	1	4年
合計	133	26	▲11	▲9	-

補足:発生年度の翌年から5年均等償却

<個別> 修繕費・減価償却費

13

■ 修繕費

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	477	411	65	
電源	259	198	61	汽力の増 +76
電力輸送	207	202	5	
その他	10	11	▲1	

■ 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 (A)	2010年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	551	570	▲18	定率償却の進行による減
電源	227	236	▲9	
電力輸送	287	290	▲2	
その他	36	43	▲6	

注:電気事業営業費用

■ 調達数量

	単位	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期
重油	万kℓ	67	62
原油	万kℓ	34	36
石炭	万 t	293	351
LNG	万 t	125	119

■ 消費数量

	単位	2011年度 第2四半期	2010年度 第2四半期
重油	万kℓ	65	64
原油	万kℓ	30	37
石炭	万 t	230	312
LNG	万 t	87	95

<個別> 貸借対照表 1 / 2

15

■ 資産の部

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期 末(A)	2010年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	26,623	26,351	271	
固定資産	24,497	24,656	▲158	
電気事業固定資産	14,938	15,239	▲300	設備計上 +291 減価償却 ▲551 (償却累計率 74.7%) 除却等 ▲40
附帯事業固定資産	9	9	▲0	
事業外固定資産	56	58	▲1	
固定資産仮勘定	5,186	4,965	221	島根原子力発電所3号機増設 工事等による増
核燃料	1,634	1,656	▲21	使用済燃料再処理等積立金 の減
投資その他の資産	2,671	2,727	▲55	
流動資産	2,125	1,695	430	たな卸資産等の増

<個別> 貸借対照表 2/2

16

■ 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由																														
負債・純資産計	26,623	26,351	271	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2011年度 第2四半期 末</th> <th>2010年度 末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>9,199</td> <td>9,699</td> <td>▲499</td> </tr> <tr> <td>長期 借入金</td> <td>6,528</td> <td>5,718</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>短期 借入金</td> <td>685</td> <td>693</td> <td>▲7</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>710</td> <td>650</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>リース 債務</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,123</td> <td>16,761</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>				2011年度 第2四半期 末	2010年度 末	増減	社債	9,199	9,699	▲499	長期 借入金	6,528	5,718	810	短期 借入金	685	693	▲7	CP	710	650	60	リース 債務	—	—	—	合計	17,123	16,761	362
	2011年度 第2四半期 末	2010年度 末	増減																															
社債	9,199	9,699	▲499																															
長期 借入金	6,528	5,718	810																															
短期 借入金	685	693	▲7																															
CP	710	650	60																															
リース 債務	—	—	—																															
合計	17,123	16,761	362																															
負債	21,310	20,993	317																															
固定負債	16,819	16,426	392																															
流動負債	3,858	3,987	▲129																															
渴水準備引当金	17	—	17																															
原子力発電工事 償却準備引当金	615	578	36																															
純資産	5,312	5,358	▲46																															
資本金	1,855	1,855	—																															
資本剰余金	167	167	▲0																															
利益剰余金	3,372	3,414	▲42																															
自己株式	▲125	▲125	▲0																															
評価・差額等	42	46	▲4																															

配当金 ▲91
四半期純利益 +48

(単位:億円, 未満切捨て)

	2011年度 第2四半期(A)	2010年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
設備投資額計	547	578	▲31
電源	343	347	▲3
電力輸送	128	132	▲4
送電	35	34	0
変電	39	41	▲1
配電	53	56	▲3
原子燃料	27	40	▲12
その他	47	58	▲10

注: 附帯事業等を除く

■ 主要財務指標

		2011年度 第2四半期末	2010年度末
連結	有利子負債残高	17,624億円	17,247億円
	再掲:社債・借入金	17,507億円	17,126億円
	自己資本比率	22.7%	23.2%
個別	有利子負債残高	17,123億円	16,761億円
	再掲:社債・借入金	17,123億円	16,761億円
	自己資本比率	20.0%	20.3%

■ 金利(個別)

	2011年度 第2四半期	2010年度
期中平均	1.54%	1.62%
期末	1.54%	1.57%

■ 情報通信事業の業績予想

(単位:億円, 未満切捨て)

	今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減 (A-B)
売上高	382	379	3
再掲:通信事業	287	284	3
営業利益	54	48	6
再掲:通信事業	49	42	6

	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 第2四半期末 時点
オール電化採用戶数	千戸	61	57	55	22
新築	千戸	20	18	19	8
リフォーム ※1	千戸	42	40	35	13
新築電化率	%	42.5	49.7	52.3	50.6
一戸建て	%	78.9	82.9	82.4	※2 79.8
集合住宅	%	11.8	11.6	13.0	14.3
電化住宅世帯普及率	%	12.1	13.5	15.1	15.8
電気給湯機販売台数	千台	71.3	67.6	66.8	27.9
再掲:エコキュート	千台	46.5	46.6	49.4	20.7
電気給湯機世帯普及率	%	21.9	23.3	24.7	25.3
電気給湯機契約口数(累計)	千口	688.8	737.8	785.3	806.0

注:端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1:リフォームには,給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2011年8月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>